

今週は米中の底堅い景気拡大が確認される一方、地政学リスクの重しは継続か

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
4/17	18	19	20	21
(日) 黒田日銀総裁 あいさつ	(日) 日米経済対話(初会合)	(日) 3月 訪日外客数(推計値) 2月:203.6万人、3月:(予)NA	(日) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値) 2月:+6,803億円 3月:(予)1,745億円	(米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 3月 中古住宅販売件数(年率) 2月:548万件 3月:(予)560万件 (米) GE 2017年1-3月期決算発表
(米) フィッシャー・FRB副議長 講演 (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月:+16.4、4月:(予)+15.0 (米) 4月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 3月:71、4月:(予)70	(米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 2月:128.8万件、3月:(予)125.0万件 (米) バンク・オブ・アメリカ 2017年1-3月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス 2017年1-3月期決算発表 (米) IBM 2017年1-3月期決算発表	(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) ペーजूブック(地区連銀経済報告) (米) モルガン・スタンレー 2017年1-3月期決算発表	(米) バウエル・FRB理事 講演 (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 3月:+32.8 4月:(予)+26.0	(他) IMF・世銀の春季総会(～23日)
(中) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+6.8%、1-3月期:+6.9% (中) 3月 鉱工業生産(前年比) 1-2月:+6.3%、3月:+7.6% (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 1-2月:+8.9%、3月:+9.2% (他) ブラジル 金融政策委員会議事録(4月11日開催分)	(豪) 金融政策決定会合議事録(4月4日開催分) (他) IMF 世界経済見通し 公表 (中) 3月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 2月:56、3月:(予)NA	(他) インドネシア 金融政策委員会(～20日) 7日物リバースレボ金利:4.75%⇒(予)4.75% (他) インドネシア ジャカルタ州知事選挙決選投票		23 (仏) 大統領選挙(第1回投票)

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は、週末の復活祭(イースター)休暇を控えて市場の出来高が低下する中で、地政学リスクが意識され、日米独で株価が下落し10年債利回りは低下、為替市場では円が対ドルで2.3%上昇しドル円相場は約5ヵ月ぶりに108円台を記録しました。先々週7日、米国は化学兵器の使用が疑われるシリアのアサド政権軍の基地を空爆し、同国を巡る米露対立が先鋭化。8日には米原子力空母が豪州近海より北上を開始したことが明らかとなり、挑発行為を繰り返す北朝鮮への軍事行動の憶測を招きました。先週13日には米軍がアフガニスタンの過激派拠点に強力な非核爆弾を投下。米大統領の迅速で予測不能な行動が市場の疑心暗鬼を招いています。

もっとも、NYダウと独DAX®の下落率はともに▲1.0%で、円高の影響を受けた日経平均も▲1.8%、複数の新興国通貨が対米ドルで上昇するなど(南ア:+2.4%、ロシア:+1.6%、メキシコ:+0.8%)、本格的なリスク回避相場とはなりません。

先週12日、米大統領は「ドルは強すぎる」、「低い金利が好ましい」などと発言し、対円でのドル安が加速。また、中国は「為替操作国ではない」と今月公表の半期為替報告書での操作国指名を否定し、為替・貿易政策を巡る米中対立の懸念を和らげました。さらに、イエレンFRB議長を尊敬していると述べ、同議長の再任の可能性を否定せず。軍事面では予測不能な同大統領ですが、側近の交代などを契機に、より慎重で伝統的な経済政策にシフトしつつある可能性も指摘されます。

今週も、地政学リスクが意識されるでしょう。仏大統領選挙は左派候補の躍進等に伴って混迷しており、来週23日の第1回投票に向けて市場の変動性が増す可能性が高いと思われます。今週も株価の上値はやや重く、米独の長期金利も大きく反発はせず、為替市場では円が対ドルでじり高となる展開が予想されます。

◆日本：18日の日米経済対話にムニューシン米財務長官は不参加。為替が討議される可能性は低く、通商政策についても大きな動きはないと予想されます。

◆ブラジル：中央銀行は先週12日に政策金利を12.25%から11.25%に引下げ。5月以降も1%ポイントの利下げ幅を保つのか、17日の同会合議事録における議論に注目。市場参加者は、今年末に政策金利が8.5%まで低下すると予想しています。

◆中国：17日のGDP(1-3月期)は前年比+6.9%と前期の+6.8%より加速するなど堅調。インフラ投資と不動産投資がけん引役。もっとも、地方政府による不動産市場の引締策で不動産投資は減速し、成長率も今後緩やかに鈍化するとみられます。

◆インドネシア：19日のジャカルタ州知事選挙(決選投票)では、現職のバスキ知事(通称アホック)とアニス元教育相が対峙。ジョコ大統領が同知事であった際に副知事であったアホック氏が野党に支持されるアニス氏に敗れた場合、2019年の大統領選挙を睨み政局の流動化も。この場合、野党による政権への敵対姿勢や連立与党の離反、ジャカルタのインフラ建設の遅延などにも要注意か。(入村)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 4月7日	18,664.63	1,489.77	2,915.83	20,656.10	2,355.54	5,877.81	12,225.06	7,349.37
先週末 4月14日	18,335.63	1,459.07	2,841.31	20,453.25	2,328.95	5,805.15	12,109.00	7,327.59
差	-329.00	-30.70	-74.52	-202.85	-26.59	-72.66	-116.06	-21.78

	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況: 先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 4月7日	0.050	2.383	0.228	111.09	1.0591	117.65	52.24	1,254.30
先週末 4月14日	0.010	2.238	0.187	108.64	1.0618	115.36	53.18	1,285.90
差	-0.040	-0.145	-0.041	-2.45	+0.0027	-2.29	+0.94	+31.60

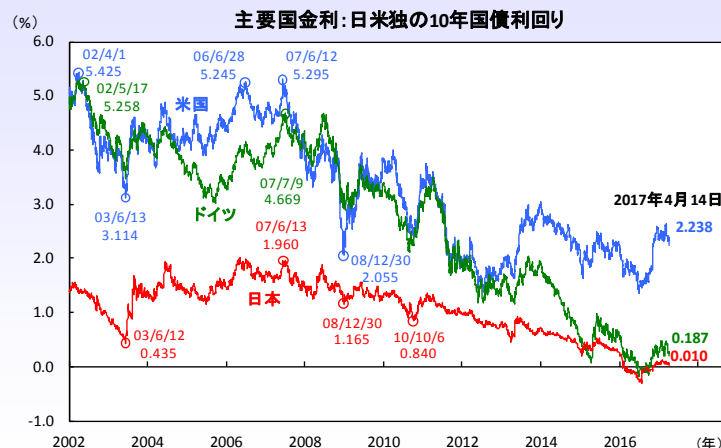
注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。
4月14日欄の米国株、欧州株、米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回り、商品市況の値は4月13日時点。 出所) Bloomberg

【株式】今週も地政学リスクがくすぶり株価の上値は重い



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。
NYダウ、DAX®の値は4月13日時点。 出所) Bloomberg

【金利】先週低下した米独の長期金利は今週も低位で推移か



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。
米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りは4月13日時点。 出所) Bloomberg

【為替】米大統領のドル高警戒発言の余波でドル円相場の上値は重い



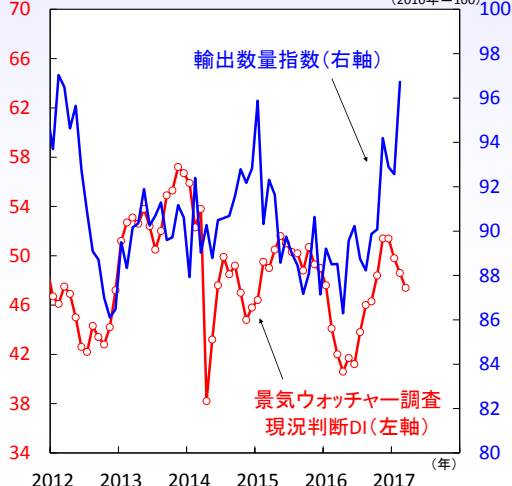
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。 出所) Bloomberg

日本 マインドと実体経済が乖離、両者をつなぎとめるのは賃金の上昇か

【図1】 マインド指標が悪化、他方、実体経済は堅調

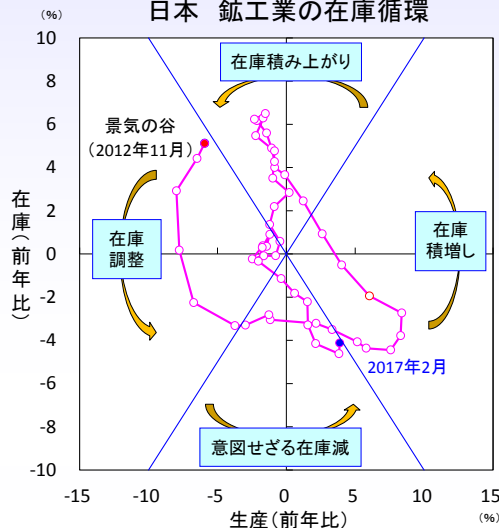
日本 景気ウォッチャー調査と輸出数量

(2010年=100)



注) 直近値は景気ウォッチャー調査が2017年3月、輸出が同年2月。
出所) 内閣府、財務省

日本 鉱工業の在庫循環



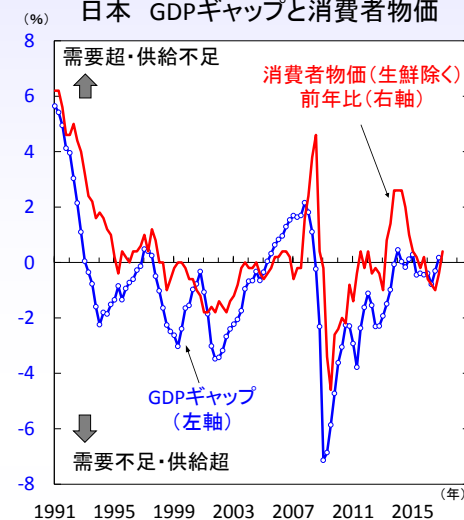
注) データは2012年11月～2017年2月、前年比は3ヵ月移動平均。
出所) 経済産業省、内閣府

先週は北朝鮮、中東情勢の悪化など地政学リスクが懸念され円高・金利低下・株安が進行、日経平均株価は年初来安値を更新、18,335円で終了し週末比で5週連続で下落しました。今週も仏大統領選挙などリスク警戒は継続する見込みです。

3月景気ウォッチャー調査は現状・先行き判断が事前予想を下回り悪化しました。背景には金融市場の不安定化に加えて企業の仕入れ価格上昇や人手不足、家計の節約志向の高まりがあげられます。他方、輸出や生産動向は大きく改善しており、マインドと実体経済の乖離が鮮明になっています(図1左)。景気は在庫循環をみると昨年8月には在庫調整に目処がつき、意図しない在庫の減少局面にあり、今後は増産による在庫積み増しに入る局面が想定されます(図1右)。今後生産は循環的に強い上昇局面を迎えるため、景気は一段と上向き見込みです。しかし地政学リスクやトランプ政権の政策運営への不透明感からマインド面の悪化が続けば、景気は抑制され好循環が生じ難くなり、持続性に疑問が生じてくるでしょう。

【図2】 物価は上昇の可能性、他方、長期金利は低下基調

日本 GDPギャップと消費者物価



注) 直近値はGDPギャップが2016年10-12月期、消費者物価が2017年1-2月期。GDPギャップは日銀推計。出所) 日本銀行、総務省

日本 国債利回り



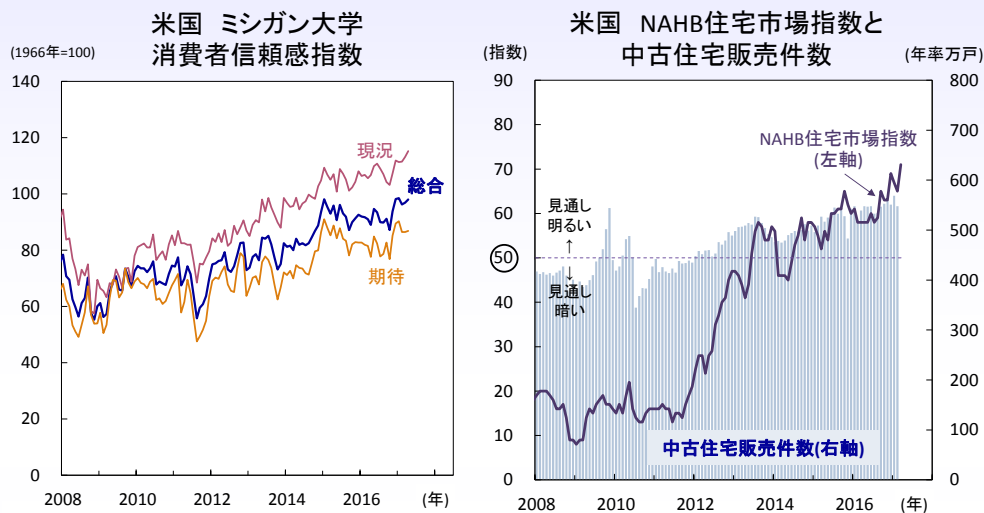
注) 直近値は2017年4月14日。
出所) Bloomberg

4月5日に日銀が公表した需給ギャップは7四半期ぶりにプラスに転じ、需要不足・供給超が解消されたことを示しています(図2左)。需給ギャップは実際のGDPから潜在GDPを引いたものから求められ、プラスになると需要が供給力を上回り物価が上昇する要因になります。即ち、企業の設備や人員が不足しモノ・サービスの需給が逼迫する状態になります。実際に日銀短観の判断DIをみても雇用の不足感が拡大しており、企業マインドの悪化の要因にもなっています。一方で、消費者の節約志向が高まっているのは実質所得が伸びないためであり、今後は賃金上昇がマインドと実体経済の差を埋める重要な要素になります。

4月26-27日に日銀の金融政策決定会合が開かれ、展望リポートが公表されます。デフレ脱却について前進するも、2%の物価目標の達成には程遠いといえます。長期金利はリスク回避から低下基調にあり(図2右)、当面は現行の金融緩和政策を維持し、好循環が強まっていく様に景気を下支えする方針でしょう。(向吉)

米国 政権の対外姿勢を警戒、成長減速懸念を払拭できるか

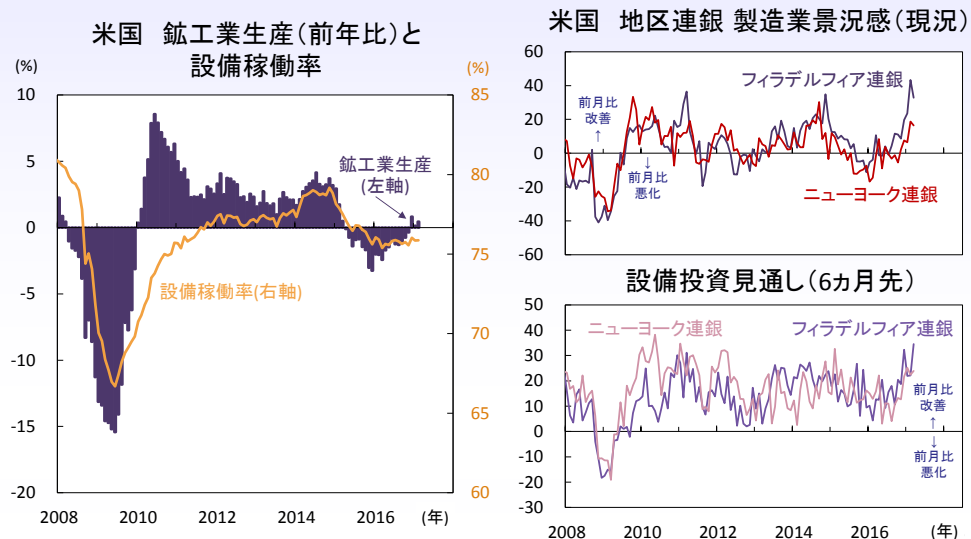
【図1】前向きさ増す家計マインド、住宅市場も堅調に推移か



注) 左図の直近値は2017年4月、右図の直近値はNAHB住宅市場指数が2017年3月、中古住宅販売件数が2017年2月。

出所) ミシガン大学、NAHB、米商務省より当社経済調査室作成

【図2】企業活動は良好、設備投資への環境は整いつつあるか



注) 左図の直近値は2017年2月、右図の直近値は2017年3月。

出所) FRB、NY連銀、フィラデルフィア連銀より当社経済調査室作成

北朝鮮情勢の緊迫化や米軍によるアフガニスタンでの大型爆弾投下を受け、先週の米国金融市場では地政学的リスクが一段と意識され、株価下落・金利低下・ドル安が進行。北朝鮮が挑発行為を続ける中、25日には北朝鮮人民軍創設85周年を控え、警戒感は持続しそうです。加えて、12日のトランプ大統領によるドル高牽制・低金利支持発言も金利低下・ドル安の一因となりました。14日に米財務省が公表の半期為替報告では、中国の為替操作国認定は見送られ、攻撃姿勢の強まりはみられなかったものの、今週には日米経済対話、G20財務相・中央銀行総裁会議、IMF・世銀春季会合が予定され、改めて米国がドル高牽制姿勢を強硬に示すか注目されます。

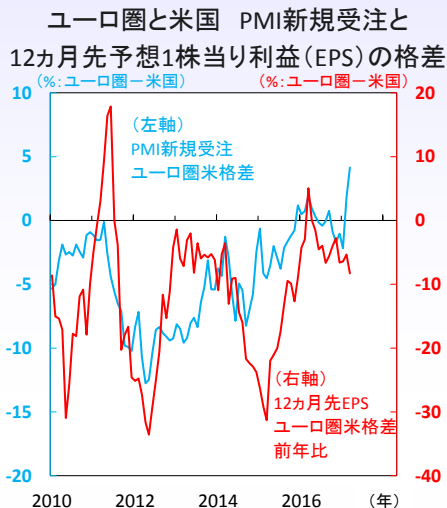
足元では低調な経済指標発表が続いています。先週公表の3月消費者物価・小売売上高は市場予想を下回り、利上げ観測が後退し楽観的な経済見通しに疑問を呈しています。19日にはベージュブック（地区連銀経済報告）の公表が予定され、緩やかな経済成長やインフレ圧力の持続が示されれば、成長減速懸念は弱まりそうです。

13日発表の4月ミシガン大学消費者信頼感は上昇し、現況指数は16年ぶりの高水準となり（図1左）、米経済をけん引する家計は前向きな認識を強めています。今週は、4月NAHB住宅市場指数や3月中古住宅販売件数が公表されます（図1右）。中古住宅販売件数は2ヵ月ぶりの増加が予想され、住宅建設業者の景況感は高水準での維持が見込まれます。住宅供給が不足する状況下でも住宅市場の堅調さが確認できれば、家計の好調さは裏づけられ、経済拡大の見通しを後押ししそうです。

18日には3月鉱工業生産の発表が予定され（図2左）、良好な企業景況感や世界的な製造業持ち直しを背景に増加基調は強まるとみられ、設備稼働率も緩やかに改善する見通しです。また、来週には4月地区連銀製造業景況指数も公表されます。景況感の高止まりが見込まれるもと、これまで上昇を続けた設備投資見通しの動向が注目されます（図2右）。今年1-3月期の企業利益は好調に推移したとみられ、設備投資への積極姿勢が強まれば、景気拡大への寄与が期待されます。（吉永）

欧州 迫る仏大統領選と高まる地政学リスク、その背後にある米政権の方針転換との繋がりとは？

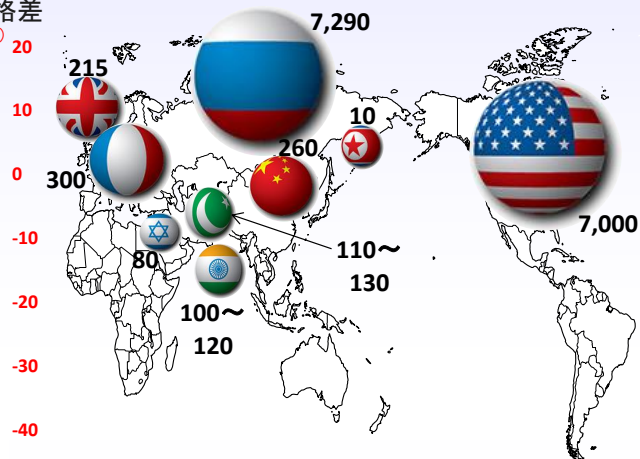
【図1】欧米景気モメンタム格差は欧州株に好材料だが...



注) 直近値はユーロ圏米新規受注は2017年3月、12か月先予想EPS (Thomson Reuters Datastreamによる予想) は2017年4月13日。

出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

世界の核弾頭保有数(2016年)



注) 核保有国はロシア、米国、フランス、中国、英国、パキスタン、インド、イスラエル、北朝鮮(推定)。数値は核弾頭数でスウェーデン国際平和問題研究所の推定。

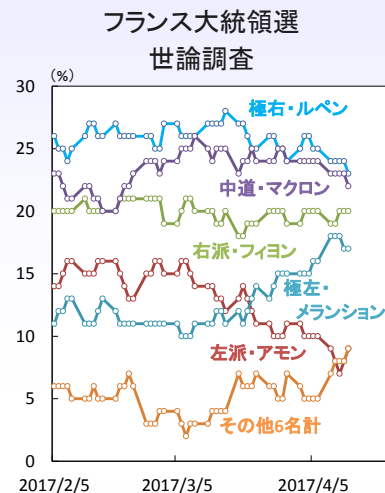
出所) スウェーデン国際平和問題研究所より当社経済調査室作成

■米トランプ政権の心変わりとは仏大統領選 - 背後にちらつくロシアの影

先週的主要国株式市場は概ね週間ベースで1~2%程度下落、米国発の地政学リスクの高まりが投資家のリスクテイク意欲を削ぎました。欧州主要株価指標も同0.95%下落、夏場に向けユーロ圏米景気モメンタム格差をキャッチアップするとみるも(図1左)、目先は地政学リスクを巡る米中露の政治的駆け引きを材料視しましょう。

米トランプ大統領は、選挙勝利の立役者であるバノン首席戦略官の国家安全保障会議からの排除、シリア攻撃、朝鮮半島近海への空母派遣、一変させたNATO(北大西洋条約機構)へのコミット強化など極右から中道寄りに変貌、議会共和・民主両党もこれを歓迎しています。「米国は世界の警察ではもうない」との主張は覆りました。その背景に仏大統領選も無関係ではないでしょう。同選有力3候補は揃って露との関係強化を謳い、最有力のルペン氏は露から選挙資金を得ているほどです。国連常任理事国の仏露接近は安全保障上、米国にとり看過できない脅威といえます。

【図2】仏大統領選は依然霧の中、市場は事態静観か



注) 直近値は2017年4月13日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■仏大統領選は世界の安全保障パズルをも脅かす？

フランスは米露に次ぐ核兵器保有国(図1右)、「Make Russia Great Again」を目指す露との接近はNATOを介した欧州安全保障を脅かします。緊張高まる北朝鮮、その外交解決を模索する中国も核兵器を保有、そして先週、かつて核兵器開発疑惑の中心にいたアハマディネジャド元大統領による大統領選(5月19日)出馬表明^{*}があったイランはシリアと共に露と友好関係にあります。米政権の方針転換は議会との関係修復と共に過去最悪と自ら憂う対露関係、仏の極右化懸念等、世界安全保障パズルの中での産物との仮説は事実と整合的にみえます。

今月23日の仏大統領選では大方はルペン氏とマクロン氏が決選に駒を進めるとの見立てです(図2左)。目下仏国債利回りは相対的に上昇するも、欧州債務問題時ほど危機感はありません(図2右)。市場は既に事態静観、後のユーロ圏景気モメンタム加速によるリバウンド相場を待っているかの様です。(徳岡)

※イラン大統領選の立候補には護憲評議会の審査承認を要する。

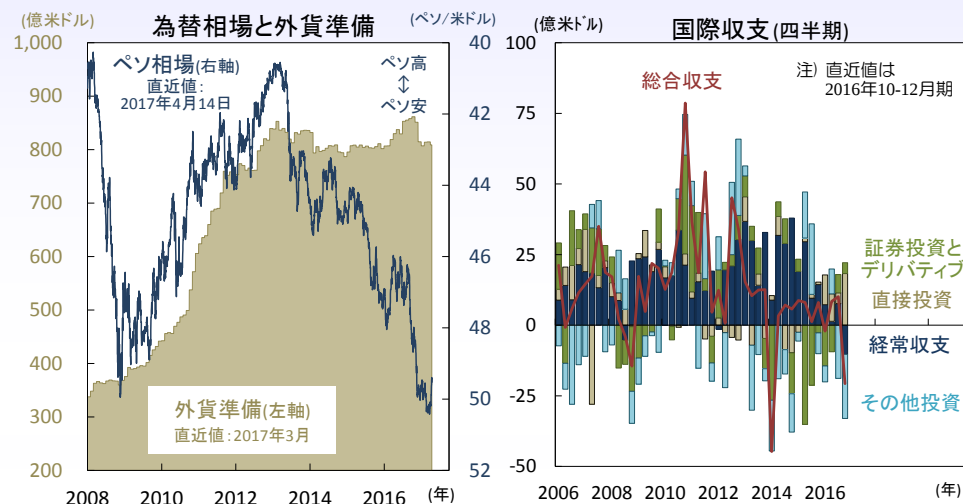


注) データは仏10年国債利回り-0.8×独10年国債利回り-0.2×伊10年国債利回りで算出。直近値は2017年4月13日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

アジア・新興国 フィリピン: 租税特赦実施の報道で反発したペソ相場は今後も堅調に推移するのか

【図1】ペソ相場は足元で反発(左)、赤字に転じた経常収支(右)

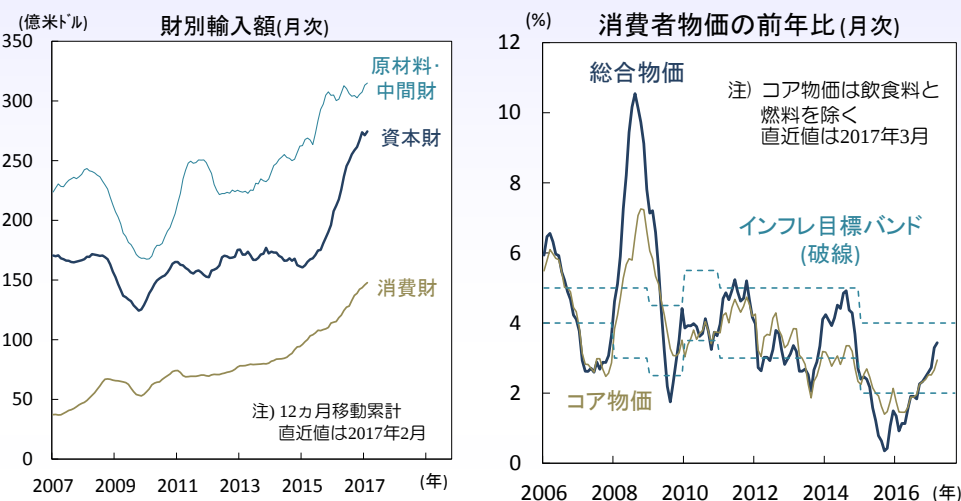


出所) フィリピン中央銀行(BSP)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

フィリピン・ペソ相場が堅調です。今月7日から先週14日にかけて同通貨は対米ドルで+1.5%と(図1左)、主要アジア通貨最大の上昇率。今月7日に財務相が租税特赦措置の実施の可能性を示唆したことを受けて、多額の資本が流入した模様です。

租税特赦は、一定の期間内に税務当局に未申告の資産を申告し特別税を支払うことで、税法違反による起訴や課徴金の支払いを免除するもの。インドネシアが今年3月にかけて実施し、多額の申告が行われました。財務相はインドネシアのような制度を検討すると発言。多額の海外資産が国内に持込まれペソ相場を押し上げるという連想も働き、資本流入を促した模様です。もっとも、租税特赦の詳細や導入時期は不明。同国には、銀行口座にかかわる厳格な秘密保持法があり、富裕層は外貨預金勘定(FCDU)への預入を活用。実業家などがシンガポール等に多額の隠し資産を保有していたとされるインドネシアとは状況が異なります。海外投資家は「同国のような租税特赦制度」という言葉に過剰に反応したとみられます。

【図2】急増する資本財輸入額(左)、上昇する消費者物価(右)



出所) フィリピン国家統計局、フィリピン中央銀行(BSP)、CEICより当社経済調査室作成

ペソの上昇を抑制する要因は少なくないため、今回の相場反発を契機にこれまで低迷してきた同通貨が持続的な上昇軌道に乗ったと考えるのは早計でしょう。

従来ペソを支えてきた経常黒字は急速に縮小し、昨年10-12月期には▲10.3億ドルと約5年ぶりの赤字に(図1右)。近年の固定資本投資の加速に伴って資本財の輸入が急増し(図2左)、貿易赤字が拡大しました。フィリピン中央銀行(BSP)の総裁人事にも注目が集まります。12年近くに渡り総裁を務めBSPへの信認を高めたテタンコ総裁の2期目の任期は7月2日に到来。3月の総合消費者物価は前年比+3.4%と前月の+3.3%より上昇し(図2右)、現在3%の政策金利を超過。物価上昇圧力が高まる中で、BSPは今年後半にかけて利上げ開始の時期を探るでしょう。BSP総裁の交代はこうした微妙な時期と重なり、事態の進展次第では金融市場の変動性を高めると考えられます。今後、ペソの上値は徐々に重くなると予想されます。(入村)

注) 本稿は、4月17日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	10 (日) 黒田日銀総裁 あいさつ (日) 2月 経常収支(季調値) 1月: +1兆2,598億円 2月: +2兆2,109億円 (日) 3月 景気ウォッチャー調査 現状 2月: 48.6、3月: 47.4 先行き 2月: 50.6、3月: 48.1 (米) イエレン・FRB議長 講演 (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: ▲2.3% 2月: +1.0% (他) 北朝鮮 最高人民会議 開催 (印) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +3.65%、3月: +3.81%	11 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 質疑応答 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月: 105.3、3月: 104.7 (欧) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +0.3%、2月: ▲0.3% (独) 4月 ZEW景況感指数 現状 3月: +77.3、4月: +80.1 期待 3月: +12.8、4月: +19.5 (英) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +2.3%、3月: +2.3% (英) 3月 生産者物価(前年比) 2月: +3.7%、3月: +3.6% (豪) 3月 NAB企業景況感指数 2月: 9、3月: 14 (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、～12日) SELICレート: 12.25%⇒11.25% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: +3.3%、2月: ▲1.2%	12 (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月: ▲3.2%、2月: +1.5% (日) 3月 銀行貸出(前年比) 2月: +2.8%、3月: +3.0% (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月: +1.1%、3月: +1.4% (米) 3月 輸出入物価(輸入、前月比) 2月: +0.4%、3月: ▲0.2% (米) 3月 月次財政収支 2月: ▲1,080億ドル、3月: ▲1,762億ドル (米) NATO事務総長訪米(トランプ大統領と会談) (豪) 4月 消費者信頼感指数 3月: 99.7、4月: 99.0 (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +0.8%、3月: +0.9% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月: +7.8%、3月: +7.6% (他) OPEC 月報	13 (日) 3月 マネーストック(M2、前年比) 2月: +4.2%、3月: +4.3% (米) 3月 生産者物価(最終需要、前月比) 2月: +0.3%、3月: ▲0.1% (米) 4月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 3月: 96.9、4月: 98.0 (米) JPモルガン・チェース 2017年1-3月期決算発表 (米) ウェルズ・ファargo 2017年1-3月期決算発表 (米) シティグループ 2017年1-3月期決算発表 (豪) 3月 失業率 2月: 5.9%、3月: 5.9% (中) 3月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 2月: ▲1.3%、3月: +16.4% 輸入 2月: +38.1%、3月: +20.3% (他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レポレート: 1.25%⇒1.25% (他) ブラジル 2月 小売売上高(前年比) 1月: ▲1.2%、2月: ▲3.2%	14 (日) 2月 製造工業 稼働率指数(前月比) 1月: +0.1% 2月: +3.2% (米) 2月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 1月: +0.3% 2月: +0.3% (米) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +2.7% 3月: +2.4% (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月: ▲0.3% 3月: ▲0.2% (米) 財務省 半期替報告書 公表 15 (他) 北朝鮮 金日成国家主席 生誕105周年
今週	16 (他) トルコ 改憲にかかる国民投票 (首相職の廃止、大統領へ権限集中) 17 (日) 黒田日銀総裁 あいさつ (米) フィッシャー・FRB副議長 講演 (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月: +16.4、4月: (予) +15.0 (米) 4月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 3月: 71、4月: (予) 70 (中) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +6.8%、1-3月期: +6.9% (中) 3月 鉱工業生産(前年比) 1-2月: +6.3%、3月: +7.6% (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 1-2月: +8.9%、3月: +9.2% (中) 3月 小売売上高(前年比) 1-2月: +9.5%、3月: +10.9% (他) ブラジル 金融政策委員会議事録(4月11日開催分)	18 (日) 日米経済対話(初会合) (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 2月: 128.8万件、3月: (予) 125.0万件 (米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: +0.1%、3月: (予) +0.4% (米) バンク・オブ・アメリカ 2017年1-3月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス 2017年1-3月期決算発表 (米) IBM 2017年1-3月期決算発表 (豪) 金融政策決定会合議事録(4月4日開催分) (他) IMF 世界経済見通し 公表 (中) 3月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 2月: 56、3月: (予) NA	19 (日) 3月 訪日外客数(推計値) 2月: 203.6万人、3月: (予) NA (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) ペーチュブック(地区連銀経済報告) (米) モルガン・スタンレー 2017年1-3月期決算発表 (他) インドネシア 金融政策委員会(～20日) 7日物リバースレボ金利: 4.75%⇒(予) 4.75% (他) インドネシア ジャカルタ州知事選挙決選投票	20 (日) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値) 2月: +6,803億円 3月: (予) 1,745億円 (米) パウエル・FRB理事 講演 (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 3月: +32.8 4月: (予) +26.0 (米) イタリア首相訪米(トランプ大統領と会談) (他) G20財務相・中央銀行総裁会議(～21日) (他) インドネシア ベンスミ副大統領訪問 (ジョコ大統領と会談)	21 (日) 2月 第3次産業活動指数(前月比) 1月: 0.0% 2月: (予) +0.3% (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 3月 中古住宅販売件数(年率) 2月: 548万件 3月: (予) 560万件 (米) GE 2017年1-3月期決算発表 (他) IMF・世銀の春季総会(～23日) 23 (仏) 大統領選挙(第1回投票)
来週	24 (独) 4月 ifo景況感指数 (英) 1-3月期 実質GDP(1次速報)	25 (日) 3月 企業向けサービス価格 (米) 2月 S&P/ケース・シャー住宅価格指数 (米) 3月 新築住宅販売件数 (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) (他) 北朝鮮 人民軍軍創設85周年	26 (日) 日銀金融政策決定会合(～27日) (豪) 1-3月期 消費者物価 (他) ASEAN首脳会議(～29日) (欧) 4月 製造業PMI(速報) (仏) 1-3月期 実質GDP(1次速報) (英) 1-3月期 実質GDP(1次速報) (豪) 1-3月期 生産者物価 (他) ブラジル 3月 失業率	27 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (米) 3月 卸売売上・在庫 (米) 3月 耐久財受注 (米) 3月 中古住宅販売契約指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (独) 5月 GfK消費者信頼感指数 (米) 2017財政年度暫定予算期限 (米) 4月 シカゴ購買部協会景気指数	28 (日) 3月 鉱工業生産 (日) 3月 商業販売額 (日) 3月 家計調査 (日) 3月 完全失業率 (日) 3月 有効求人倍率 (日) 3月 消費者物価(総務省) (日) 3月 消費者物価(日銀) (米) 1-3月期 実質GDP(1次速報) (米) 4月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。

赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会